

2017年度助成分

■講演会等の名称

「国家、法および社会と開放性」

研究代表者：

加毛明 (東京大学大学院法学政治学研究科・准教授)

主催団体名/代表者名：

日独法シンポジウム運営委員会/マルチン・ネットスハイム (チュービンゲン大学教授)、**磯村保** (早稲田大学教授)

主な講演者名：

ネットスハイム、ビンダー (いずれもチュービンゲン大学教授)、**タイヒマン** (ウエルツブルク大学教授)、**マイヤー、ゲバウアー** (いずれもチュービンゲン大学教授)、**磯村保** (早稲田大学教授)、**山本隆司、太田匡彦、神作裕之** (いずれも東京大学教授)、**申請者** (東京大学准教授)、**齊藤真紀、原田大樹** (いずれも京都大学教授)、**大西テア楠** (専修大学准教授)

会場名：

東京大学法学部3号館8階大会議室

実施期間：2017年9月19日～2017年9月20日

【講演会等の概要】

ここ30年、グローバル化が急速に進展し、国家の高権的介入は抑制され、それに代わり市場および私的自治により規律される領域が拡大してきた。しかし、自由化による大きな経済的利益が国民に均等に配分されているわけではない。資本市場の規制緩和は金融システムの安定性を揺るがしている。国境の開放は難民や移民のコントロールを困難にしている。法制度も、安易に他国の制度が受容される状況が生じているが、法文化に深く根付いた各国の法システムに深刻な不安定性と疎外性をもたらしている。このような状況の下、本シンポジウムでは、次の3つの領域につき、日独を代表する研究者により次の報告が行われ、参加者との間で活発な議論がなされた。

- ①法システムの開放性；ドイツからは「欧州における私法の平準化」と題してゲバウアー教授（チュービンゲン大学）が、日本からは磯村保教授（早稲田大学）が「法の統一化の下での民法改正」、申請者が「ビットコイン：国家からの独立か消費者保護のための規制か」について報告した。また、山本隆司教授（東京大学）が「情報の流通における規制」について報告した。
- ②人の移動と開放性；日本から「グローバル化社会における移民のコントロール」と題して大西楠准教授（専修大学）が報告した。さらに、太田匡彦教授（東京大学）が「社会保障制度と外国人」、ネットスハイム教授（チュービンゲン大学）が「文化的

な異質性に照らした共生の秩序」について報告した。

- ③資本市場および企業組織の国内性と開放性；日本から「国際的な金融市場の監督」（原田大樹京都大学教授）、「株主積極主義に対する規制」（齋藤真紀京都大学教授）および「グローバル市場における社債法の発展」（神作裕之東京大学教授）の3本の報告がなされ、ドイツからビンダー教授（チュービンゲン大学）が「銀行監督法」、タイヒマン教授（ヴェルツブルク大学）が「欧州の発展の影響下における物的会社と基本的自由」について報告した。

約40名の参加者を得て行われた本シンポジウムを通じて、法、人、および資本のそれぞれの領域について、とりわけドイツおよび日本の法制度や法文化が自由化・市場化の進展の中でどのような挑戦を受け、現状の「開放性」とそれにともなう自由を確保しつつ、格差の拡大等の課題に対してどのように対処すべきかについての考察が深まった。

■講演会等の名称

中国の台頭、米中関係および東アジアの安全保障に関する日韓対話

研究代表者：

高原明生（東京大学大学院公共政策学連携研究部（現代中国政治、東アジア国際関係）・教授）

主催団体名/代表者名：

東京大学政策研究ビジョンセンター安全保障研究ユニット/藤原帰一教授

主な講演者名：

鄭在浩（Chung Jae Ho）・ソウル国立大学校・教授

会場名：

東京大学法学部3号館8階会議室

実施期間：2017年11月11日～2017年11月11日

【講演会等の概要】

東アジアの安全保障問題を中心テーマとして、日本と韓国の研究者が意見交換を行うワークショップを開催した。中国に焦点を置いた日韓対話をここ数年、毎年一回開いているのだが、今年は日本で開催する番であった。韓国から、今年は以下の7名が参加した：Seiyoung CHO, Professor, Dongseo University; Jae Ho CHUNG, Professor, Seoul National University; Hankwon KIM, Associate Professor, Korean National Diplomatic Academy; Jaichul HEO, Overseas Researcher (JSPS), Ritsumeikan University; Mingyu LEE, Research Fellow, Future Consensus Institute; Moonki LEE, Professor, Sejong University; Youngjoon LEE, Administrative Assistant, Seoul National University（HEO氏は客員研究員として立命館大学に滞在中）。日本側の参加者は以下の通り：青山瑠妙早大教授；江藤名保子アジア経済研究所研究員；藤原帰一東大教授；角崎信也日本国際問題研究所研究員；小原雅博東大教授；林載桓青学大准教授；前田宏子PHP研究所主任研究員；森聡法大教授；朴貞東東大法学部客員研究員（仁川大学教授）；佐橋亮神奈川大准教授；杉浦康之防衛研究所研究員；高原明生東大教授；玉置敦彦東大研究員；渡辺紫乃上智大教授；山口信治防衛研究所研究員。

ワークショップは①米中関係と東アジア、②中国の国内政治状況、そして③韓中関係と日中関係の現状、という3つのセッションから構成された。午前の第1セッションは、英語で行われ、午後の第2、第3セッションは同時通訳を入れて実施した。午前9時半より午後6時近くまで議論した後、会場を移し、学内のレストランで懇談会を実施した。今回は、日本側から多数の若手研究員の参加を得ることができた。当然ながら、中国の党大会の直後の開催となったこともあり、中国の内政外交に関する有意義な意見交換を行うことができたほか、北朝鮮の核、ミサイル開発をめぐる安全保障問題も議論の一つの焦点となった。多くの参加者にとって、韓国研究者との親密な交流は比較的珍しい体験であり、その重要さと面白さを認識したと事後に語ってくれる者が多かったのは主催者として大きな喜びであった。

■講演会等の名称

Tokyo Workshop on Entrepreneurship and Innovation

研究代表者：

加藤雅俊（関西学院大学経済学部・准教授）

主催団体名/代表者名：

関西学院大学 経済学部 加藤雅俊

主な講演者名：

Alex Coad (Researcher, Joint Research Centre, European Commission)、**Xibao Li** (Associate Professor, Tsinghua University)、**Joern Block** (Professor, University of Trier)、**Haibo Zhou** (Assistant Professor, University of Twente)、**山田和郎** (長崎大学准教授)、**福川信也** (東北大学准教授)、**大山睦** (一橋大学准教授)、**岡室博之** (一橋大学教授)、**西村淳一** (学習院大学准教授)、**加藤雅俊** (関西学院大学准教授)

会場名：

中央大学 駿河台記念館 430号室（東京・御茶ノ水）

実施期間：2017年3月16日～2017年3月17日

【講演会等の概要】

当ワークショップでは、欧州やアジアにおいて第一線で活躍する研究者を招いて、アントレプレナーシップとイノベーションに関わる研究集会を開催した。特に、ハイテクスタートアップの成長やイノベーションによる経済における役割が注目される中で、どのような要因がハイテクスタートアップの参入後のパフォーマンスを決定するのかについての研究報告とディスカッションが行われた。

たとえば、Coad氏の発表は、早期に成長を実現することのリスクを強調し、急激な成長はその後の生存確率をむしろ低下させることを指摘した。また、西村氏による発表では、日本のバイトスタートアップの成長の源泉について様々な角度から分析し、米国との比較の中で日本における成長への課題について触れられた。Block氏の発表では、商標がスタートアップ後のベンチャーファイナンスにおいて重要な役割を果たすことが示された。岡室氏の発表では、どのような特徴を持つ個人が企業家となる可能性が高いかについて、長期的な日本のパネルデータを用いて分析した。その他、Li, Zhou, 大山, 福川, 山田, 加藤各氏による発表においても、スタートアップや中小企業のデータを用いて、アントレプレナーシップとイノベーション分野における最新の研究報告が行われ、参加者間で活発に議論が行われた。

また、ワークショップ前後においても海外からの招待者と主催者、参加者の間で、当ワークショップでの発表論文に関するディスカッションを行い、今後の共同研究の可能性を含めて有意義な時間を共有することが出来たと考えている。